

# 中国経済における地域主義について

——その歴史的規定性と可能性——

中 喜 太 一

## 1 問題の所在

極と非極の内在的矛盾をもつ複雑な相互依存関係で統合された現段階の資本主義世界システムは、東アジアのダイナミズム就中中国の経済的発展によって根本的に変容・変質しつつある。それはアジア（東アジア・東南アジア・南アジアを含む）の苦痛にみちた近代国家従って国民経済の力強い形成という一点で正に世界システムの量的構造に大きな衝撃を与えた。<sup>インパクト</sup>これは植民地脱化の共通の方法としての周辺諸国のナショナリズムを媒体とする所謂「官僚的権威主義体制」によって歴史的に醸成され條件づけられたといってよい。しかし、この発展はそれ自体としては、如何にアジア的・非西欧的諸要素と関連づけても決して西欧中軸の近代化路線を逸脱することはできないことは、最近の論究によ<sup>1)</sup>っても適確に指摘されている。他方でアジア地域を新たなダイナミズムの根源として包摶せざるをえなかった世界システムは、その物的基底である下部構造において世界分業の国家を超えた展開過程を不可避的に持つことになった。これは近代国家・ナショナリティの脱構築の過程であると総括できる。

近代国家における帝国的自己拡大とは、本来、経済的な広がりに対応した政治的文化的支配であり<sup>2)</sup>、不断の異質的なるものの包摶機能であることから考えれば、中心国家と比べて周辺国家の脱構築過程とは、自らの経済的再生の方式

1) 伊豫谷登士翁、ブレット・ド・バリー、酒井直樹編、伊豫谷登士翁「近代世界システムと周辺部国家」『ナショナリティの脱構築』1997 柏書房 274—275頁参照

2) 伊豫谷前掲論文 276—277頁参照

と密接に結びつけられた民族的・文化的審級での脱構築でなければならない。

古典的で年老いた「帝国的回復」を志向する西欧から、上記の意味でのいわば世界システムを完全に転換させる本質的動機は見つけ難い。というのは彼等は歴史上、近代を創りその利得を一手に独占し続けた搾取者だからである。加えて周辺の中で、この困難な役割（ナショナリティの脱構築）を担い得るのは、単なる「近代的」な経済的成功者ではなく、社会主义という脱近代=脱構築をその体制内に少くとも原理的に組み込んでいる中国しかないのでないか。その近代化の為の歴史的規定性の深さと大きさ、その現実的條件の多様性、更に世界システムに与えうる影響力の大きさから考えるならば、東アジアのダイナミズムの質的側面を象徴するものこそ、中国の歴史的規定性に媒介された変化であると思われる。小論では、中国経済における開放的地域主義（open regionalism）の思想的論拠を、世界システムと歴史的に連関させる作業を通じて現段階—1980年代以降の所謂改革開放期における地域主義の基本構造の特徴を概括するという方法によって論証したい。

## 2 地域主義の概念

地域とは抑々多様な境界領域的概念であるが、何より小論では経済学的な審級である。即ち資本主義世界システムの蓄積方式に拘る窮極の概念であり、歴史的には自由帝国主義下の自由貿易的産業資本を経てその隘路を止揚する疑制資本的生産集積=資本独占が最後に到達した世界システム本来の国家=私有=分業の枠の中での時間空間集約の蓄積構造である。D.ハーヴェイの言葉を借りれば<sup>3)</sup>時間による空間の絶滅である。しかしこのような旧来の経済決定論に止ることは出来ないと考える。というのは、以上のような諸方式を制度的に具体化し機能的に保証してきた主体は近代国家の<sup>インターナショナル</sup>国家間システムであったからである。ところがこの国家間システムは当初から帝国的回復とその植民・従属部分という矛盾的階層制をもつから、歴史的主体としてふるまつた中心=西欧の近

3) D.ハーヴェイ、水岡不二雄監訳『都市の資本論』1991 青木書店 58頁参照

代への自閉性は自明であるにせよ、所謂従属的周辺の国家的形成＝国家間システムへの融合過程は、極めて複雑な構造を持たざるをえない。換言すれば、自らを近代化する為のその国家機能は、後発性を利用した積極的な蓄積機能を果すと共に（官僚的権威的体制），その従属者としての非主体的規定性の故に近代国家そのものを構造的に逸脱せざるをえない客観状況を創出するのである。これは非極周辺が現在の世界システムを変質せしめる必然性をその経済＝国家構造において共通に持つということを意味する。これは近代化論的視座を理論的に超える資本主義体制の「成熟」の下で醸成される変化である。世界市場を基底とする世界システムという概念は他の論稿で言及したように極めて人為的・歴史的な所謂第二次的関係性を主導的な規定性として持つ範疇であり、この意味ではウオラースティンの所謂 C—P を基軸とするシステム内変動の法則性が P 自体のダイナミズムによって変容しているのである。従って地域主義なる概念は重層的にならざるをえない。即ち新古典派の修正といわれる中心主導の近代化論的地域主義（多国籍企業に象徴されるグローバリズム）と周辺国家政策としてのグローバリズムである。後者は近代化路線に添った開発独裁的政策を永続することは出来ない。しかしこのことは西欧的政治原理＝ブルジョア民主主義或は自由主義的中産階級の形成によって説明されるのではない。確かに近代化過程の中で上の政治的近代化の要因を軽視することは出来ないとしても、周辺国家の「発展」をこのような図式に単純化することは出来ない。正にこのことは「帝国的回復」と言われる特定の文化的支配なのであって世界システム概念の単純化につながるものでしかない。現実的條件からみてもこのようなシフト（開発独裁的官僚体制→西欧型市民社会）は基本的には起こりえない。むしろ蓋然的可能性としては、周辺国家の機能自体が変化し周辺地域主義（仮に <sup>4)</sup> サントル 中心の地域主義と質的に区別する為にこの用語を使う）という独特の重層的構造の育成を通じて、周辺国家自体もナショナリティを脱構築する志向性を強めていく方向性が考えられる。

4)拙稿「世界システム概念の動態化について—国家・公益財・平和—」彦根論叢第292号参照

その経済的論拠は、当然重層的な構造をもつ。即ち「帝国的回復」志向を内在する資本の国際的生産集積の機能であり（これこそ中心の動力である）、他は労働の国際的展開である。前者は周知のように周辺的地域主義の外生的規定因である直接投資（所謂外資）を基軸とするものであり、これに国際的援助を含んだ概念である。後者は労働の国際化を通じて労働の社会化が拡大し、資本との重層的結合方式を可能にした事、資本が労働を包摂する資本論的状況を逸脱する、労働が資本を主体的に利用する構造の形成を意味する。

周知の如く中国経済は巨大な労働力資源を有しこの要素を世界システムとの媒体として利用する方式は、途上国としての蓄積構造の近似性以外に、特に指摘したいのは、それが強い歴史的規定性をもつことである。換言すれば、歴史的に他律的に形成されてきた中国労働の社会化が、現段階の労働の国際化—その具体的方式が中国の開放的地域主義—によって飛躍的段階に入ったという事である。

このような視座に立てば、中国地域主義に拘るナショナリティの脱構築とは抽象的審級では明かに商品化・市場経済化を志向するものだがその具体的構造は必然的にこの抽象化された次元をあらゆる面で踏み超えて独自の脱国家の志向性を内包せる経済構造をもつことになろう。この場合の脱国家とは、明らかに西欧式「帝国的回復」という私的利潤のリスクを保証する如き階層秩序の支配的軍事国家の機能を脱構築しつつあるよう、正しく地域主義的蓄積構造を、不断の公益財の生産・供給によって調整し援助する国家の形をとった管制高地的経済装置の形成を意味する。

周辺的地域主義の現在の代表的経済体制は所謂成長の三角形と呼ばれている  
シスチム  
亜地域経済圏（SREZ）である。その理念的キーファクターは、比較優位に基づく経済的相互性、地理的近接性、政策的協力、文化的親近性更に外国直接投資などが指摘される。<sup>5)</sup> 代表的なものとしては JSR と南中華経済圏があげられる。

---

5) Myo Thant, Min Tang, Hiroshi Kakazu (editors), *Growth Triangles in Asia—A New Approach to Regional Economic Cooperation*. 1995 Oxford University Press, pp. 9—14

SREZ 以外には歴史的に著名なブロック経済或は略々同じ範疇としての広域経済の概念が存在する。これらは、現在の中国地域主義にとっての歴史的規定性として現在の中国地域主義の特質を分析する不可欠の前提條件である。

### 3 歴史的規定性としての官僚資本主義と広域経済

1930年代に於いてアジアと欧州において成立した広域経済体制は、原型的には C. シュミットも言う如く<sup>6)</sup>モンロー主義にその思想的沿源を求めることが出来る。その特質は特定の政治思想に支えられた具体的秩序としての広域圏の形成である。それは所謂国民国家を超える地域主義であるが、所謂 Reich を中軸とする強烈なイデオロギー的・民族的光被をその紐帶とする具体的秩序であり<sup>7)</sup>、シュミットによれば帝国主義的普遍主義とは異なる体制である。<sup>8)</sup>世界システムの現座より位置づければ、非極的地域主義との差異は、後発資本制のファッショ的地域主義であり、主体は基本的に中心部に属するから、歴史的には、帝国主義的地域主義の典型形態である勢力圏、租借地・租界と並んで世界システムの階層的秩序を構成してきた範疇である。更に普遍主義の次元で言われるブロック<sup>9)</sup> Bloc も勢力圏と並んで、その本質から位置づければ、基本的に広域圏と同じものであるが、広域圏と比較すれば民族的・思想的性格は薄いものと言えよう。

このような代表的な中心地域主義こそが、周辺（非極）地域主義のいわば外的環境として、世界システムにおける歴史的規定性と関係性（agenda）を創出したのである。戦前の国民党官僚資本主義とは、この意味で負の地域主義的属性を当初より内包せる特殊なアジア的体制であったと言える。即ち、形成当

6) C. シュミット・長尾龍一訳『現代帝国主義論』1972 福村出版 124頁。安井郁「欧洲広域国際法の基礎理念」大東亜国際法叢書(1) 昭17 有斐閣 73—74頁参照

7) 安井前掲書 77頁

8) 安井前掲書 78頁

9) 植田捷雄『支那外交史論』昭8 嶽松堂書店 200頁参照。中国に於ける sphere of influence に関して最も専門的研究の一つである。

10) 租借地・租界の差違は、前者は政治的・軍事的目的が含まれ、後者は外国人の居住貿易という経済的意義に重きが置かれた。植田捷雄『支那に於ける租界の研究』昭16 嶽松堂 836頁 本書は中国租界研究の最高水準を代表する地位を喪わない。

初から、所謂「日満“支”」ブロック（広域圏）と各帝国主義的勢力圏をその構成要素として内包せざるをえなかったシステムであった。現在の中国の公式的表現では「半殖民地・半封建社会」という範疇で総括される。この表現に端的に象徴されるように、中国に連節された中心的地域主義は、単なる外的附加物に止らず、中国独自の具体的秩序の有機的環節なのであった。このように考えれば、30年代を基軸とする中国官僚資本主義なる独自のシステムの本来もっている独自の構造=戦略的多ウクレード国家資本主義=とは、当然地域主義的対応(Response)システムでなければならない。中央集権的民族国家の建設は、何らこのようなシステム全体の地域主義的性格に矛盾しない。むしろ多ウクレード型とは多様な経済主体（投資主体）を意味するから、このような相対的に独立・孤立した地域=経済制度の具体的秩序空間を、全体の資本蓄積機能に統合し、各地域を媒介調整する役割は、かかる国家（国営・公営）ウクレードにこそ課せられたものであった。

戦前の中国経済体制にとっての負の地域主義の客観的规定性を更に量的ファクターとしての相互依存性（貿易と投資）によって確かめよう。大東亜共栄圏という日本の広域経済の原型であった「日・満・“支”」ブロックの貿易構造は、所謂三環節論の第3環節によって説明されうる。これは砂上に建てられた日本資本主義の価値・素材変換の地域主義的依存という独特の再生産・蓄積構造の構造的脆弱性を象徴すると言われる。日中戦争開始前の1936—37年段階の日本の輸出に占めるブロックの割合は44%強、戦争1年後の38年には約62%に拡大した。これに準ブロックとされるインドネシア・タイ・フィリピンを加えれば51%，<sup>11)</sup> 66%以上となる。他方、輸入の割合は同年度でブロックより30—35%，<sup>12)</sup> 45%となっている。この場合、かかるブロック（広域経済）の規制原理は比較優位的なものと国防上の帝国主義的垂直分業の構造的並存であった。留意すべき点は、帝国主義的な本質は変わらぬとしても、かかる広域圏的ブロックでは動態的な比較優位創出の政策構造がありえた点である。それは客観的地域的条

11) 高橋亀吉『東亜経済ブロック論』昭14 千倉書房 335頁

12) 高橋前掲書 336頁

件を無視しては不可能であるから、結局、負の地域主義の歴史的規定性とは、主体的反応（官僚資本主義）と並んで資源開発の基底となる一定の条件＝賦存比率の地域的形成とその成果たる物質的条件（一定の近代化）が地域的に創出されたことである。これらは旧来イデオロギーの審級で否定されてきたが、現在の世界システムの状況から再規定されなければならない。即ち、これらのいわば負の地域主義の遺産は国民党体制にとって、従ってそれを継承した現在の体制にとっても、革命・改革の物質的・方法的（地域主義的）準備となったのである。

国民党政権の官僚資本主義については既に詳論してあるので、小論では原理的次元で当時の世界システムの中での一種のアジア的秩序としてしか成立しえなかつたこの体制の複雑な国際的連節・対外開放政策の基底が民生主義の資本節制という極めて独自な思想に根ざしている点を確認した上でこの体制の主導的ウクライナ即ち国営セクターの成立契機とその重層的な国際的連節の構造を、新資料によって検証しよう。1931年冬九一八事変以後、国民政府教育部次長兼国民政府秘書の錢昌照は蔣介石に対して国防設計機関の創設を提案したが、その任務は広汎であり軍事、国際関係、教育文化、財政経済、原料及製造、交通運輸、土地及粮食及び専門家調査などの建設に拘る一種のゴスプランに外ならなかつた。この委員会の委員は四五十人で錢昌照が名簿を作成したが、いづれも当時の中国の各分野を代表する人材であり、二三十人が錢の紹介で蔣と会談し意見具申を行なつた。32年10月初に翁文灝を秘書長として大略原簿上の人物が任命され、更に招聘された約2百人の著名な専門委員を加えてこの中核的機関が成立した。<sup>14)</sup> この成立の動機は錢によれば、何よりも日本帝国主義の中国侵

13) 単純化すれば偽滿洲國以後の日本資本主義の重工業化の進展について華北、満洲への投資が資源産業のみならず、近代的軽工業、代表的な部門としての繊維産業の発展を促し、内地繊維産業の大陸への移転という構想も存在し、初步的規模としては日中戦争前后からこの移転は行なわれた。高橋前掲書 34—37頁。37年6月現在、在華・満洲の日本紡績錠数は内地の約20%に達している。『大陸と繊維工業』紡織雑誌社 277頁、290頁

14) 全国政協文史資料研究委員会工商經濟組『回憶国民党政府資源委員会』1988 中国文史出版社 1—2頁

略に備える国防的なものであり、更に蒋介石の下での中国工業化の可能性、更に三番目の動機として一連の当時の中国の人材を集めて蔣のブレントラストを作ろうとする政治的企図であった。<sup>15)</sup> 最も注目すべき事実は、蔣の思想・政策的動機である。第一に前述のブレントラスト形成を通じての国民的信頼の獲得、第二にこの機関を通じて独・米・英の各帝国主義との結託を計ることであった。<sup>16)</sup> 第三に国民党政権の他のグループとの勢力均衡を計ることである。これらは從来明確でなかった最高権力者の政策決定の性格と過程を明らかにする。この段階で既に骨格は出来ていた官僚資本主義の基軸的な蓄積セクター即ち多ウクラードの主導部門（国営工業）の形成が決定されたのである。35年4月に資源委と改名後、重工業三ヶ年計画の主体となり抗戦前に21単位の近代的鉱工業を内陸全体に建設した。このような国営部門は当時、民間企業との競争もかなり激烈なものがあったことが指摘されるが、<sup>17)</sup> 逆に言えば中国の外資を含めた民族企業が相当発展していたことを示唆している。換言すれば、国営企業が多ウクラード（特に私的資本主義部門と外資部門）に対して主導的調整力を持つような国家資本主義的蓄積構造の原型が政策的に形成されたことを意味する。この調整とは、重要な国家的事業（とくに国防）、私営に不適な大規模事業、自給の必要な精密・技術集約的事業を国営化することであった。更に興味深いのは、<sup>18)</sup> 国際的独占に近い、国際市場を左右できる事業を加えている点である。これは勿論国家的な輸出政策・世界市場への国家的連節を意味しよう。加えて、国家はあらゆる私企業に対し政治的・精神的援助を与へることが義務づけられ、<sup>19)</sup> 物質的援助も審査の上必要な事業には之を与へると規定している。

外資ウクラードのかかる体制への包摶は、現在の外資導入と違って勢力圏的なものであったにせよ、逆に言えば国民政府の外資利用・節制政策はヨリ巧妙

15) 前掲書 2 頁

16) 前掲書 2 頁

17) 前掲書 4 頁

18) 前掲書 4 頁

19) 前掲書 4 頁

であり、その外資節制三方式は先駆的な性格をもつ。当然外資利用政策は政治的な状況に規定されたが、国民党政権が、日本の貿易・投資を制度的に差別した証拠はない。詳論ははぶくが中国の対日貿易の比重は30年代抗日戦争前を通じて米国に次いで輸出15%前後、輸入15—19%を維持し特に37年前半期で日本からの鋼鉄・機械の輸入が激増していることは、米国との輸出入が著しく増大している点と並んで中国の体制の外向的発展構造を端的に実証している。<sup>20)</sup>

それではこのような体制の負の地域主義（構造）とは具体的には何を意味するのか。簡単に言えば、香港を筆頭に台湾、満洲（関東州）といった植民地化された地域と華北の特殊な政治的緩衝地域の中国の体制にとっての経済的連節なのである。華南地域では香港が中国輸出の15—18%強（34・35年）を占め、更に37年前半で前年同期を額面で大きく上回り、米国の半分弱、日本・独と略々同額増加となっている。<sup>21)</sup>又華南の貿易比重をみれば、36—37年段階で約12—14%を占めている。<sup>22)</sup>台湾への輸出は36年に0.7%にとどまるが、規模としては略々カナダ、ベルギー、フィリピン、インドネシアなどと同水準であり、輸出額からみればかなりの重要性をもっていた。<sup>23)</sup>

満洲地域（正式には旧満洲というべきだが略）は中国との貿易では、「中国本土の製品市場としてよりは農産物及び原料品の供給源として大きな役割を果した」<sup>24)</sup>。他方、中国からの輸入は1913年頃には20%位で、第一次大戦後には原材料・半製品と並んで軽工業品が増加した。<sup>25)</sup>全体に満洲は常に對本土で出超であり、偽満洲国成立後、抗戦まで数年間は継続されたが、この不均衡は満洲への出稼ぎ労働者の本土送金と商業利潤の還流を主とする貿易外支払超過によって相殺された。<sup>26)</sup>しかし全体としての満洲地域の収支は「満洲国」出現以降入超

20) 横口弘『日本の対支投資研究』昭14 生活社 169—178頁参照

21) 支那問題研究所編『支那経済年報』昭13 支那問題研究所 169頁、183・184・194頁

22) 前掲書 184—185頁

23) 前掲書 188—191頁

24) 前掲書 169—170頁

25) 満洲国史編纂刊行会『満洲国史 各論』昭46 滿蒙同胞援護会 525頁

26) 前掲書 525頁

に転じたが、それは主として日本からの生産財の輸入に由來した。日本の対満投資も同時期に増大したが、これは「建設的貿易関係」への転換とされる。<sup>28)</sup>「満洲国」以前にも満鉄を中心とする日本資本と東支鉄道関連のロシア（ソ連）資本が構造的にインフラとして組込まれていた関係上、山東苦力を中心とする華北労働力と日本中心の外国資本が満洲自身の労働力・自然資源と結合することによって一定の地域経済圏を形成していたことは、当時の中国の体制にとって資金循環の面から一定の効果をもちえたと考えられよう。ちなみに満洲の中国への輸出は「満洲国」以前五年平均比率で約25%，その後減少したが<sup>29)</sup>36年には額で前年の2倍となり21%に回復した。<sup>30)</sup>中国の対満輸出は、前記平均比率で約30%を占めたが、急激に収縮し36年で約7%にとどまった。

香港、上海を中心とする華南と華中の地域主義は、本質からいってやはり米英外国資本によって支持された勢力圏的なものであったが、香港を中心とするイギリスの製造業・貿易業投資は滙豐 BCなどの私的金融資本に支えられていたのに対し、米国の外資は国民党政権の制度的近代化を直接サポートする性質のもので特に幣制改革の成功は、ルーズウェルト政権の支援によるものであり、他方教育文化面への広汎な投資も又中国近代化を人的資本開発の視座より先取りした機能をもちえた。これらは門戸開放政策に根ざした一種の公益財の生産・供給であり、国民党国家を脱ナショナリティする作用をもった。ここでの脱ナショナリティの意味は世界システムと直接連節することによって世界システムの中の周辺的国家としての性格が刻印されたことであり、買弁的という旧来の概念と一致する。この場合の含意は一定の帝国主義と非公式 informal に連節することによって、自身の近代化コスト就中軍事的コストを代替する構造である。故にこのような国家はそれ自身が地域主義的構造をもたざるをえない。正に国民党体制の実効支配していた地域・経済圏とは上海を起点とし長江流域を

27) 前掲書 526頁

28) 前掲書 510—511頁 513頁

29) 前掲書 518頁

30) 前掲書 518—519頁

基軸とする華中であり、これに他の地域圏がゆるやかな経済的補完性として、即ち沿岸工業地帯と内地という逆 T 字型工農垂直分業及び南北型の農業資源移動を通じて連節していたと言える。以上の構造は抗戦前迄の段階であるが、抗戦以後は、これらの構造は日帝の広域経済化により絶対的に本来の国家と分離された経済的相互依存網の構成部分となり、戦後は再び国民党官僚資本主義の官僚的・外向的発展の物的基盤となった。このような勢力圏→広域経済的な負の公式的地域主義を非公式な積極的地域主義に転化した要因は、非極周辺国家の重層的性格（官僚権威主義的開発独裁と脱ナショナリティとしての周辺地域主義）と、それを規定した外因としての米国とその資本の非公式手段による世界シフトを可能にした生産集積、剩余価値の一部の周辺ブルジョアへの再分配というマクロ審級での世界システム内変動そのものに外ならない。この歴史的規定性としての中国における地域主義を今、量的相互依存の強さという基準でみた場合、最近の出色の研究である A. ペトリの計算によると、相対尺度（域内貿易に対する intratrade の比率）では1938年度における東アジアの貿易相互依存は極めて大きいのであり、戦後90年段階はその 6 割の強さしかないことが実証された。<sup>31)</sup> このことは日本を基軸とする広域経済・ブロックの歴史的遺産の大きさを間接的に示唆する。ペトリによれば、日本の遺産とは中国、朝鮮、台湾、満洲において交通インフラと通信を発展させ、地域的近接を利用し、沿岸と内地ではなく土着経済に深く入りこみ、全く他国と異なる補完性を<sup>32)</sup> 30年代初期に（傍点一筆者）持ちえたことであり、その核心はこれら植民地に産業、通信交通のインフラを配置し、工業と労働・原料を結合した点である。更に満洲、朝鮮、台湾の発展は極めて論争的であるにせよ、疑もなく明白なことは、これらの地域に強力な工業中心が発展し、これらの中心が日本自身と同じ技術的路線に添って発展したことであると彼は言う。更に注目すべき指摘と

31) Peter A. Petri, The East Asian Trading Bloc : An Analytical History. Jeffrey A. Frankel and Miles Kahler (editors), Regionalism and rivalry—Japan and the United States in Pacific Asia 1993 PP.24—26.

32) Ibid., PP.34—35

して1955年段階での東アジアの相互依存度は、戦前と同じ程度に強いことが、gravity 係数で計って証明されたことにある。これらの相互依存は、戦前から<sup>33)</sup>継承された経済構造によって、更に米国の政策によって機能し始めた。私見では、これらはより具体的には物的形態をとった資本と外部経済的インフラ及びマクロ的な intangible な資源=人材教育、技術情報、経営管理を指すものであり、構造的にはそれらの賦存比率の地域的・空間的蓋然性の継承を意味している。<sup>34)</sup>

#### 4 中国市場社会主義に於ける地域主義

(1) 集権的官僚的国家からの脱構築。冒頭述べたように非西欧的非極国家は戦後中心国家に対抗する為急激な国家資本主義的近代化を所謂自力更生方式で進めたが、この路線は一定の工業化を実現できたもののそれ以上の国民の生活水準を引き上げることは出来なかった。社会主義の場合はこの傾向は伝統的計画経済体制の下で更に強く現成した。この典型は中国経済にみられる。周知のように解放後30年間の蓄積構造は行政的・官僚的計画体制であり、その政策的特徴は不斷の重工業化志向の国家過剰投資であり、農業部門の非現実的な生産関係の創出、農業投資に代替的な大集団化政策であり、これらは外見的な工業化を生み出した高投入低消費の浪費経済であった。<sup>35)</sup> 経済学的には計画と市場の関係が論争・研究の中核であったが、計画経済では国家はその主体であり、市場は単に補助的機能であり、従って商品・価値という範疇は実体的尺度としては否定され外皮的なものとされた。

開放改革期の過渡的モデルは、計画的商品経済という体制規定であった。これを拡大した市場社会主義とは新制度の創造段階のモデルとされる。それは蓄

33) Ibid., PP.36

34) Ibid., PP.36

35) 朱延福、蔡玲、胡雪萍主編『宏觀經濟學』1995 中国統計出版社 219—223頁参照

36) 顧龍生主編『中国共産党経済思想発展史』1996 山西経済出版社 915—916頁参照。拙稿、研究ノート「計画的商品経済再評価の若干の基準について」彦根論叢第243号参照

37) 顧龍生主編前掲書 929頁。国家対改委編『'96改革問答録』1995 改革出版社 3頁

積構造として地域主義の実験であった特区、沿海開放都市、長江、珠江、閩南の各三角洲開放地区、山東・遼東半島の開放、広東等の開放実験区などの制度が実効化し始めたことを意味する。これは正に中国の経済体制の最も中枢的ウクレードとなっている。ソ連の外資利用政策と比較すればこの特質は更に明確になる。ソ連の場合ネップ期の利権政策に代表される外資利用政策は、戦前、戦後を通じて部分的断続的に継承されたが、結局、ソ連経済の閉鎖的構造を変化させなかった。<sup>38)</sup>

今、中国の地域主義を一種のモデルとして小括するとすれば、歴史的規定性に基き北方から東南に伸びた広大な沿海地帯の周辺中核都市を中心とする、夫々の農業的内陸と構造的に結合した諸中核地域が外資導入と貿易を通じ労働集約的・資源集約的な当面の比較優位を拡大しようとする外向的蓄積構造であると言えよう。

過去の閉鎖的・自力更生方式としての地域モデルは60年代前半から70年代初期まで文革の影響下に推進された独自の国内型地域主義で文革モデルというべきものであった。これは本質的には国防建設（従って世界システムを敵視・対抗する）を基軸として小而全というアウタルキー的工農業の地域的自律性を拡大するという、人民公社・集団農業を基礎とし小・土に力点をおいた公社工業と県営工・鉱業を主体とする工業化路線であった。これは疑いなくソ連型の中央集権的行政的重工業化路線に比べて中国の計画経済の特色を生かした一種の地方分権モデルであったが、この挫折は国内市場の分断、即ち各地域経済を媒介する流通過程の崩壊として現成した。理論的には商品・価値関係が不明確な生産物交換は文革的政治的国家によっては管理不可能であった点が指摘できる。このような歴史的経験からみれば、中国の現在の地域主義とは周辺的に、歴史的に世界システムによって條件づけられた不可避の蓄積構造であることが明確になる。

## (2) 地域主義の理論的論拠としての国内比較優位構造の創出。中国経済の地域

38) 邢書綱主編『苏联是怎样引进和利用西方的资金与技术的』1988 上海三聯書店 27—28頁

主義的パラダイムの経済的中枢は商品経済の流通領域の制度的・機能的メカニズムの創出にあることは前述した通りであるが、これは沿岸地帯の特殊化による外資との成長のトライアングルという現象に収斂するものである。しかしこれは開放地帯の外向的発展という次元に孤立的に限定されえない。即ち中国の全体としての成長構造が世界市場に連節していることが重要である。この場合、中国の地域経済圏の相互依存的構造のメカニズムは、比較優位による国内分業、抽象的には社会的労働の節約であり比較利益の獲得である。その基本構造を近年中国の貴重な実証研究によって概観しよう。理論的にはB.オーリンモデルに依拠するが、彼の地区概念は生産要素賦存比率の同一性を基礎とするが、中国の場合には省行政区よりも小さいものが多い。しかし中国の場合、資源の地区賦存比率の資料は欠けており、生産要素価格が要素の稀少性を必然的に反映する条件が欠けている関係上、地区工業部門の全国からの偏差値が地区専業化（特化）分業の状況を反映し、產品利税率の差異がコスト差を反映するという規準を用いて全国地区の比較優位が計算された。地区劃分を山西・吉林を北方、上海・江蘇を華中、湖南・四川を南方、更に陝西・寧夏を西北内陸と概括すれば、北方は冶金、電力、石炭、化学、機械、造紙部門に、華中は冶金、機械、紡績、化学、建材部門に、南方は造紙、食品、建材、電力、石炭、冶金、化学、機械部門に、西北は、電力、石炭、機械、紡績、化学、冶金部門に夫々強弱はあるが<sup>39)</sup>比較優位を有する。概括すれば、多くの地区が3—4部門で比較優位をもつ。先進地区は後進地区より比較優位部門が多いが改革後は分散化傾向をもつ。華中地区では新しい比較優位部門が増加し、南方では従来多かった部門が減少している。部門構成からみると、紡績部門で優位の地区の多くが優位を弱めているが、その理由としてコストの地区間差異が比較的小であり、更に縮小傾向にある点が指摘される。<sup>40)</sup>しかし、これは国際的比較優位部門に転化する。冶金・化学に優位をもつ地区は引き続き優位を増強する。この部門の規模の経済

39) 鄭剛、王志鋼、俞全林「中国地区比較利益の実証研究」塞風主編『開放条件下的比較利益研究』1990 中国人民大学出版社 98—101頁

40) 前掲書 101頁

の大きさと参入障壁の高さが要因である。機械部門は優位が増大する地区と減少する地区に分かれた。先進地区は、典型的製造業部門に比較優位をもち、後進地区は多くは石炭、電力、食品、造紙等の資源型部門に優位をもつ。注目すべき点は後進地区での優位部門集中化の中で、喪失部門は典型的製造業と資源型工業であり、<sup>41)</sup>国際貿易での発展水準に応じた階層型移転はおこらない点である。<sup>42)</sup>即ち雁行型発展は中国国内では機械的に適用できない。他方、比較生産費の二部門二地区モデルに基く分析によれば、現実比較優位と絶対優位、比較優位、実際優位という各係数を用いて実証的に80年段階とそれ以降の構造の変化が実証される。結論だけを言えば80年に各地区的工業構造は比較優位の影響が最大であった。即ち絶対優位と実際優位の部門は現実比較優位部門となり、殆どそれは同時に比較優位部門でもあったことによる。80年以降、絶対優位、実際優位部門が増加して、比較優位の地区工業構造への影響力は低下した。このことは地区工業構造に影響する要素が多様化・複雑化したことを意味する。工業部門間の利潤率と利税率の平均化傾向が82—83年段階で現成したことは、84年段階で比較優位部門が多く絶対優位に転化してこれが貿易を促進したことと照応する。このような地区間の貿易の拡大は略々補完性をもつ国内分業体制を示唆するが、改革による地区分権化の拡大が地区保護政策によって貿易利益を相殺したとされる。

更に近年の国内の比較優位構造を一瞥する。国家計画委の（88年）、28省市の70工業部門の資金利税率偏差と専門化指標に基く比較優位の地区別分布の分析によれば、各種機械、電気機械、電子情報設備、化織、日用軽工業品は完全に東部沿岸諸省に集中的な優位をもち、石炭石油、エネルギー関連の資源型工業は東北、華中、西北にまたがって優位をもち、更に化工、自動車、黒色冶金、交通運輸設備、金属加工機械等は北方地区に優位が集中している。<sup>43)</sup>このように

41) 前掲書 102頁

42) 前掲書 104—106頁

43) 劉再興主編、蔣清海、候景新副主編『中国生産力総体布局研究』1995 中国物価出版社  
178—180頁

中国工業の国内的比較優位の地区構造が存在することは明白である。しかし、この構造から由来する本来の比較利益は必ずしも実現していない。直接にその大きさを計るデータは欠除しているから、間接的な各地区の工業成長率（86—90の年平均）に対する要素貢献比を比較すると<sup>44)</sup>、各地区の大略の賦存比率を反映する資本集約的、労働集約的、資源集約的、技術集約的な比較優位構造が類推できるから全国平均貢献度を超える地区的集計によって比較利益の大きさを推測できる。今、資源と技術という二要素の貢献度が全国平均を超える地区を抽出すると29地区の中で東北地区、江蘇、長江内陸の計7地区に止り、資本、技術を分離すれば夫々12地区程度に限定される。大まかに言って比較優位的国内分業利益は決して大きくない。しかし沿海地区の南型と北方での技術貢献度が上海を除いてかなり高く、構造改良転換の要素も南方沿海ではかなり高いことは、これらの地区が国内分業でも相当の役割を果たしていることを示唆するものだろう。

中国政府の地区に対する政策の基本は、地域的な比較優位構造を中期的には前提した上でその重点投資政策によって、むしろ沿海地区を基軸とする動態的比較優位の構造を、各地区的主導産業育成創出を通じて創出発展させようとするものであろう。伝統的な要素投入に偏った生産過程を直接管理する経済政策は、徹底した市場・商品化という制度改革に基く地区相互依存的流通過程の創出、その巨視的管理にシフトしたと思われる。この転換は経済構造を国内的にも対外的にも静態的均衡、例えば工業間の平均利潤率の形成を短期に導くような政策が人為的に放棄され（旧来の社会主义型）、積極的には投資主体の多元化即ち中央、地区、企業、個人の夫々の投資誘因の差異（利潤率、利税率、市場、雇用、社会効益）化が進められた。現在地区（政府）主体には利潤率と利税率は比較的強く影響し、雇用水準は強く作用する。又企業は利潤率には強く、利税率と社会効益には弱く市場には比較的強く反応する。各誘因は相互依存的なものであるから広義での中央政府の調整的媒介が不可欠とならざるをえない。

44) 前掲書 181—184頁

45) 『開放條件下的比較利益研究』147—148頁

前述したようにこのような投資多角化は、多ウクラード型構成体—国家資本主義であると市場社会主義であるを問わざ—の国家性格のシフト、即ち官僚的・権威的近代国家からその軍事的機能（ナショナリティ）を脱構築する方向性を不可避的にもつことになる。現在の中国国家はこの意味で経済的国家にはかならない。

### (3) 地域外貿政策の事例—沈陽（環渤海圏）

一般的には周辺国家は動態的比較優位（労働集約的要素比率より資本集約的要素賦存への移行）を対外政策の目標とするが、その手段は輸入代替政策であり、当該国は工業化の不可避の段階として輸入代替期を経過しなければならない。中国の場合は他の周辺国と異なって現在、輸入代替期と輸出促進期が部分的には重合しているとされる。前者の手段は輸入制限ではなく国内市场での不完全競争による相対価格の調整を通じて平均貯蓄性向を引上げ、特化部門中心に要素比率を変化させる。国家はこの蓄積を用い非貿易品で公益財である教育<sup>46)</sup>を生産供給し、人力資本の附加をもたらし新たな資本集約比率を創出する。中国国家が依然官僚的国家として価値その他の変数を主体的に決定する計画機能を保持している理由はここに在る。中国企業は一種の二元構造にあるから補助金などの公的援助を受けざるをえない。しかし、中国の貿易構造は基本的には輸出促進（輸出代替=要素比率シフト）段階に入りつつある。従って地域は輸入代替政策に対して国内市场の特殊化・保護化として現れているが、主導的には輸出代替政策にとって極めて重要な制度的権力として現れている。国家による特別開放地区の設定は、三資企業に代表される動態的比較優位の創出をもたらした。

環渤海圏はその可能性から見て上の構造を代表する。最大の優位は地域の全方位性に在る。<sup>47)</sup>日本、韓国、旧満洲、華北華東、蒙古更にシベリヤを経済的に連節するスケールメリットと開放性は南をはるかに凌駕するし、その発展可能

46) (美)R. 阿加威爾、T. 阿格蒙〈小國家企業在世界市場中對比較優勢的創造与發展〉前掲書 223—229頁

47) 国家統計局人口統計司編『環渤海—東北亞的黃金地帶』1994 中国統計出版社 3—4 頁

性も無限である。経済構造の特徴は資源型重工業地区に属するが、その工業生産力は巨大で整合的である。大型工業企業数で全国シェア約30%，重工業生産額で約26%（92年），粗鋼36%，原油40%，石炭17%，化繊65%などの数値があげられる。更に自然資源も巨大で鉄鉱埋蔵量の全国シェアは50%，石油は40%<sup>48)</sup>，石炭は60%にのぼる。<sup>49)</sup>外国貿易特に輸出量は60%以上を占め、外国投資も約20%（94年）を占めている。環渤海圏の発展を支えてきた要因の一つはやはりその歴史的遺産に関係すると考える。主体的には開放体制と技術・専門的研究教育を支える国際的人脈の集中的貢献であり、これは北京・清華・南開の各大学に代表される歴史的な米国の文化投資と密接に連関している。勿論、自然科学を中心とする旧ソ連の貢献も大きい。又遼寧省を中心とする日本の自然科学（就中、医学）関係の遺産も一定の影響力をもったと考えられる。客観的にはやはり日本の戦前広域圏のインフラ建設を基軸とする経済的影響力が大きかったと考えられよう。当然、大連・東清鉄道建設に関するロシアの影響も含まれる。

今、このような歴史的遺産に条件づけられた代表的な都市として、遼寧省・遼中南地区の中心工業都市である沈陽をとりあげ、環渤海圏の開放政策の特徴を見よう。遼中南地区は大連を先導として両翼に營口、錦州、錦西等の新興工業都市をかかえ、沈陽を中心として後背に鞍山、撫順、本溪等を包括する相互依存的経済統合地域である。<sup>50)</sup>しかし基本的には老工業基地であり、正にその開放政策は、輸入代替的なものを強く含む特殊な対外政策の重層性をもたざるをえない。

開放以前の77—79年の所謂洋躍進と大慶・大寨路線は、基本的に輸入代替政策であったが、国内均衡を搅乱する以外、長期的効果に結びつかなかった。遼中南地区は、南方ほど大きな影響を受けなかつたが、79年以降の改革開放への

48) 前掲書4頁

49) 王洛林・李京文総編、齊建国・汪同三副総編『環渤海経済圏』（沈陽巻）仲肇明主編  
1996社会科学文献出版社 13頁

50) 『環渤海』22頁

転換によって直ちに地区の内需志向の老重工業基地としての構造が変化したわけではない。沈陽市の開放政策は3期に分けられる。<sup>51)</sup> 79—84年は手持外貨で設備を輸入する形の外資利用であり、輸出主体は公営に一元化されたまゝ規模は小さかった。第2期は85—87年で国家は沈陽市を計画実験枠に組入れ、市省に对外経済貿易管理権限を与えた。これは輸出促進政策の開始の制度的契機であったが、他方86年国家は鉄西工業区を外資利用と技術導入を通じる地域性総合改造試点として認定し、<sup>52)</sup> 一連の特惠政策を与えた。鉄西工業区は沈陽工業の中核であり40年に亘って中国の最重要的機械電機工業中心の生産基地として全国に数百万噸の技術装備、200億元の資金、十数万人の技術人材を送り出している。しかし開放初期段階で設備老化、専門化水準の低下、環境汚染、インフラの不備などに由来する生産力の減退、国内外競争力の低下は、当然世界市場を志向する産業構造の高次の転換を不可欠にした。換言すれば開放以前の国内市場を拡大した輸入代替化の代表的主体であったが、正に第2次輸入代替の局面に直面したのである。この改造計画は、<sup>53)</sup> 2段階15年に亘る長期計画で90年の第1段階の終了時、外資利用と技術導入を拡大し、重点部門の骨干企業を高次化し、国際水準をもつ新製品を開発し、輸出基地を建設したとされる。この改造は結局、生産要素の組替えを推進した。更に93年にはこの改造の一刻の猶予も許さない緊急性と遼寧経済に与える意義が、政府開発センター、<sup>ゴスプラン</sup> 国家計委センター、沈陽市共催の政策決定会議で確認され、これに基いて沈陽市は省と国务院に対して、伝統産業を高技術で近代化し、外資利用を拡大して工業区と国際産業を連節することを中心とする政策を提出した。他方、沈陽は88年に経済技術開発区を創設し基礎設備建設後の1993年に國家級の特別区として批准され実際の活動を開始したが、95年末現在で受入れプロジェクト累計476（内三資項目369）、利用外資7億ドル、輸出で獲得した外貨6.7億ドルに達した。この区の特徴は、南方開放区よりも大規模・ハイテク・高創滙（高い外貨獲得率）の

51) 『環渤海経済圏』 77頁

52) 前掲書 90—92頁

53) 前掲書 91—92頁

項目重視であった。主たる投資主体は日米韓香港の多国籍企業であった。<sup>54)</sup>

この輸出代替局面への移行は、環渤海圏の大連を龍首とする主要地区でも多かれ少なかれ惹起したと考えられる。その要因は一定の技術革新を媒体とした労働生産性の増大と大量の資金投入であり、環渤海圏全体としては構造的要因は比較的小さい水準に止まった。<sup>55)</sup> 全国的には全要素生産性で計った二類地区に遼寧省は属し基數はや々小さいが生産性成長率が最高で発展可能性が最大である点から高生産性の一類沿岸地区と連節する事が地域政策の骨干である。<sup>56)</sup>

更に全国的な産業連関分析から<sup>57)</sup> 80年代以降の中国産業部門の成長隘路は一貫して交通運輸とエネルギーの2部門に在ることは実証されているから、環渤海圏の2部門の全国に対する相対的寄与は現在未来に亘って極めて大きいと考えられよう。

54) 前掲書 86—88頁

55) 『中国生産力総体布局研究』183頁表4—17

56) 馬駿〈各地区工業全要素生産率の比較研究〉『開放條件下的比較利益研究』190—191頁  
一類地区の収益性と生産性は停滞的で、地方政府は二類地区に広汎な特恵的援助を与えて両地区的合作連合を推進する必要が指摘される。三、四類地区は内陸の低生産性地区で政府の大規模な援助が不可欠とされる。

57) 王潼〈投入産出特徴分析〉陳錫康主編、邵漢青、李立副主編『当代中国投入産出理論与実践』1988 中国国際広播出版社 375—383頁